

経済産業公報

平成29年6月分 主要目次

(第18686号～第18707号)

輸出注意事項

第10号 「国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手續に関するロッテルダム条約」及び「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」の締約国について」の一部改正(30日)

経済産業政策局

- 6か月を超えるプレミアム付き商品券を発行する計画を認定しました～産業競争力強化法の「企業実証特例制度」の活用！～(9日)
- 「新産業構造ビジョン」をとりまとめました～「一人ひとりの、世界の課題を解決する日本の未来」を発表いたしました～(12日)
- 「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律施行令の一部を改正する政令案」に対する意見公募要領について(13日)
- 「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を策定しました—ESG・非財務情報開示と無形資産投資の促進—(13日)
- 平成29年3月末までの消費税転嫁対策の取組状況を取りまとめました(14日)
- 「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案」に対する意見公募要領について(15日)
- 「地域経済分析システム(RESAS)利活用事例集2017」を取りまとめました(19日)
- 「第4次産業革命スキル習得講座(仮称)の認定に関する規程案」に対する意見公募要領について(22日)
- 「第3回営業秘密官民フォーラム」を開催しました！(23日)
- 「緑地面積率等に関する同意企業立

- 地重点促進区域についての区域の区分ごとの基準の一部を改正する告示(案)及び「工場立地に関する準則の一部を改正する告示(案)」に対する意見公募要領について(26日)
- 不正競争防止法第16条第1項及び第3項並びに第17条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標準を定める省令の一部改正に対する意見公募要領について(27日)
- 「地域経済牽引事業の促進に関する基本的な方針案」に対する意見公募要領について(30日)

調査統計グループ

- 4月の商業動態統計速報(2日)
- 「平成27年基準鉱工業指数」改定方針(案)に関する意見募集について(5日)
- 4月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(5日)
- 4月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(6日)
- 4月の生産動態統計速報(はん用・生産用・業務用機械工業)(6日)
- 4月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(6日)
- 3月の第3次産業活動指数(7日)
- 4月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(7日)
- 4月の生産動態統計速報(鉱業)(7日)
- 4月の生産動態統計速報(金属製品工業)(8日)
- 4月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(8日)
- 4月の生産動態統計速報(電気機械工業)(9日)
- 4月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(9日)
- 4月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(9日)

- 4月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(12日)
- 4月の生産動態統計速報(化学工業)(12日)
- 4月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(12日)
- 4月の生産動態統計速報(繊維工業)(12日)
- 4月の生産動態統計速報(その他の工業)(12日)
- 4月の特定サービス産業動態統計確報(21日)
- 4月の鉱工業生産動向(確報)(22日)
- 4月の第3次産業活動指数(26日)

通商政策局

- 世耕経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣がロシア連邦に出張しました(13日)
- タイ工業省との間で「東部経済回廊及び産業構造高度化に向けた協力に関する覚書」に署名しました(16日)
- 第2回「日ベトナム産業・貿易・エネルギー協力委員会」を開催しました(20日)
- 松村副大臣がOECD閣僚理事会及びWTO非公式閣僚会合に出席しました(21日)

貿易経済協力局

- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成29年4月分)(その1)(5日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成29年4月分)(その2)(6日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成29年4月分)(その3)(7日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発券(7日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成29年4月分)(その4)(8日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公

表について(平成29年4月分)(その5・終)(9日)

- 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(案)等に対する意見公募要領について(12日)
- 「たら」の輸入割当証明書の発券(14日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成29年5月申請受付分)(20日)
- 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成29年5月申請受付分)(20日)
- 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成29年5月申請受付分)(20日)
- 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成29年5月申請受付分)(20日)
- 「はたて貝」の輸入割当証明書の発券(21日)
- 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の発券(21日)
- 高度外国人材向けの情報ポータルサイト「Open for Professionals」を開設しました～高度外国人材の呼び込みに向けた広報活動の強化～(21日)
- インド高速鉄道に関する第5回合同委員会が開催されました(26日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発券(29日)

産業技術環境局

- 日本工業規格(JIS)を制定・改正しました(平成29年5月分)(5日)
- 平成28年のパーゼル法に規定する特定有害廃棄物等の輸出入実績をまとめました(8日)
- 大串経済産業大臣政務官が中華人民共和国に出張しました(15日)
- 日本工業規格(JIS)を制定・改正しました(平成29年6月分)(27日)
- 2017年版模倣品・海賊版対策の相談業務に関する年次報告(概要)(29日)

製造産業局

- 水銀に関する水俣条約の発効が決定しました(2日)
- 「平成28年度ものづくり基盤技術の振興施策(ものづくり白書)をとりまとめました(12日)
- 平成30年度伝統的工芸品月間国民会議議全国大会の開催地を「福岡県」に決定しました(14日)
- ロボットシステムインテグレーター(ロボットSIer)のスキル標準・プロセス標準をとりまとめました(30日)

商務情報政策局

- 「健康経営優良法人2017(中小規模法人部門)」の追加認定の申請受付が6月1日から開始されます(1日)
- 【LPガス】奈良県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(2日)
- 「データの利用権限に関する契約ガイドラインVer1.0」を策定しました(8日)
- 「攻めのIT経営中小企業百選」の選定企業を発表します(12日)
- 第2回「日本サービス大賞」の募集を開始しました(13日)
- スタジアム・アリーナ整備に係る資金調達手法・民間資金活用プロセスガイドをとりまとめました(13日)
- 【LPガス】熊本県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(13日)
- 「攻めのIT経営銘柄2017」を発表しました～企業価値の向上に向け「攻めのIT経営」に取り組む上場会社31社を選定～(14日)
- 情報処理の促進に関する法律施行規則第一条に規定する経済産業大臣の認定について定める告示の一部を改正する告示(案)に対する意見公募要領について(15日)
- 「電子商取引及び情報取引等に関する準則」を改訂しました(16日)
- 7月1日～7日は全国鉱山保安週間です!(19日)
- 高圧一括受電マンションの点検頻度見直しに伴う電気事業法施行規則第五十二条の二第一号口の要件等に関する告示(平成15年経済産業省告示

第249号)等の一部改正案に対する意見の募集について(20日)

- 気象情報等を用いた需要予測で食品ロスゼロを実現しました(20日)
- 「第4次産業革命スキル習得講座(仮称)の認定に関する規程案」に対する意見公募要領について(22日)
- スタジアム・アリーナ改革ガイドブックをとりまとめました～スポーツを核とした地域活性化の具体化に向けて～(23日)
- 「スマート保安セミナー」を開催します～スマート保安及びサプライチェーンにおける産業保安の重要性～(27日)
- 家電リサイクル法の施行状況(引取実績)及び家電メーカー各社による家電リサイクル実績をまとめました(平成28年度分)(28日)

資源エネルギー庁

- 「夏季の省エネルギーの取組について」を決定しました～6月から9月は夏の省エネキャンペーン～(5日)
- 第4回「SS過疎地対策協議会」を開催しました(6日)
- 「平成28年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書)」が閣議決定されました(12日)
- 石油統計速報(平成29年4月分)(13日)
- 大串経済産業大臣政務官が中華人民共和国に出張しました(15日)
- 「電力の小売営業に関する指針」を改訂しました(19日)
- 第2回メタンハイドレート海洋産出試験におけるガス生産試験を再開しました(20日)
- 「ガス関係報告規則の一部を改正する省令案」に対する意見の募集について(28日)
- 「スマートコミュニティ事例集」を作成しました～エネルギーの利活用の最適化を進めます～(30日)

特許庁

- 日米欧中韓における「悪意の商標出願」の事例集を作成しました(1日)
- インドとの産業財産分野での協力を拡大することに合意しました(2日)
- 全国の皆さんを知的財産の世界へご招待!平成29年度知的財産権制度説明会(初心者向け)開催～(15日)
- 10周年を迎えた五庁協力における新たなビジョンに合意しました～第10

回日米欧中韓五大特許庁長官会合の結果について～(19日)

- INPIT 近畿統括本部 (INPIT-KANSAI) が7月31日にオープンします(22日)

中小企業庁

- 産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定をしました(第11回)～創業支援事業計画の認定自治体数が1,324市区町村となりました～(1日)
- 「未来志向型の取引慣行に向けて」に関するフォローアップを行います(8日)
- 兼業・副業を通じた創業・新事業創出事例集を取りまとめました(14日)
- 平成29年3月末までの消費税転嫁対策の取組状況を取りまとめました(14日)
- 平成28年度における下請代金支払遅延等防止法に基づく取締状況等をまとめました(16日)
- 「事業承継ネットワーク構築事業」の地域事務局を採択しました(19日)
- 中小企業地域資源活用促進法に基づく地域産業資源活用事業計画、地域産業資源活用支援事業計画を認定しました(23日)
- 農工商等連携促進法に基づく農工商等連携事業計画及び農工商等連携支援事業計画を認定しました(27日)
- 平成29年度予算「商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業)」の補助事業者を採択しました(29日)
- タカタ株式会社の民事再生法の適用申請により影響を受ける中小企業・小規模事業者対策を行います(30日)
- セーフティネット保証5号の指定業種を公表します(平成29年度第2四半期分)(30日)

経済産業局

- 中国経済産業局管内経済動向(4月分)(15日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(4月分)(16日)

- 関東経済産業局管内の経済動向(4月分)(21日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(4月分)(22日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(4月分)(23日)
- 最近の九州経済(4月分)(26日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(4月分)(27日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(4月分)(28日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(14日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(14日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(16日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(16日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(20日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(21日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(22日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(26日)
- 4月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)
- 4月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)
- 4月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)
- 4月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- 4月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(15日)
- 4月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- 4月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- 4月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(22日)

内閣府

- 5月の月例経済報告(1日)
- 4月の機械受注統計調査報告(15日)
- 4月の月例経済報告(28日)

総務省

- 4月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(12日)

- 4月の全国消費者物価指数(14日)
- 4月の労働力調査(速報)(19日)

財務省

- 4月の貿易統計(2日)
- 4月中国国際収支状況(速報)(16日)
- 5月の貿易統計速報(23日)
- 5月の横浜税関管内貿易概況(速報)(26日)
- 5月の神戸税関管内貿易概況(速報)(26日)
- 5月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(27日)
- 5月の大阪税関管内貿易概況(速報)(27日)
- 5月の東京税関管内貿易概況(速報)(28日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔6月4日～6月10日〕(2日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔6月11日～6月17日〕(9日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔6月18日～6月24日〕(16日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔6月25日～7月1日〕(23日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔7月2日～7月8日〕(30日)

日本銀行

- 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成29年7月中において適用)(23日)

その他

- 第38回(平成29年度)優秀省エネルギー機器表彰候補募集(1日)

人事異動

- 人事異動〔経済産業省〕(13日)(19日)(20日)(21日)(22日)(27日)(28日)(30日)
- 経済産業省局課長名簿(16日)

消費者庁

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(1日)(2日)(5日)(8日)(13日)(15日)(19日)(22日)(26日)(29日)(1日)

原子力安全・保安院政策史

橘川 武郎・武田 晴人 著



A5判 600頁
 本体 9,000円+税
 ISBN978-4-8065-2969-9

**原子力安全・保安院はどのような施策を講じ、
 いかなる役割を果たしてきたのであろうか？
 その軌跡の全貌を描いた一冊が、ついに発刊！**

2001年1月6日の発足から2012年9月19日の終焉まで、原子力安全・保安院はどのような施策を講じ、いかなる役割を果たしてきたのであろうか。本書では、その軌跡の全貌を描いております。

執筆に当たっては、歴代の原子力安全・保安院長をはじめとして幹部職員に順次、施策についての説明を受け、また、公表されている様々な記録類を最大限に渉獵して利用し、第1部では、原子力安全規制政策を、第2部では、産業保安政策を取り上げ、11年余に渡る、原子力安全・保安院の政策についての歴史的記述を行っております。

主要目次

第1部 原子力安全規制政策

- 第1章 原子力安全・保安院の発足とその経緯
- 第2章 原子力安全・保安院の基本理念と規制実施の基盤確立への取組
- 第3章 東京電力・福島第一原子力発電所事故までの課題と組織
- 第4章 規制基盤の整備に向けた取組
- 第5章 原子力防災と核物質防護
- 第6章 国際的取組
- 第7章 広聴・広報の推進
- 第8章 分野別の規制動向
- 第9章 事故・トラブルへの対応
- 第10章 東京電力・福島第一原子力発電所事故後の対応
- 第11章 東京電力・福島第一原子力発電所事故までの原子力安全規制に関する反省

- 第12章 東京電力・福島第一原子力発電所事故後の対応の問題点

第2部 産業保安政策

- 第1章 産業保安に関わる行政組織とその所管事項
- 第2章 電力の保安
- 第3章 都市ガス及び熱供給の保安
- 第4章 高圧ガス保安
- 第5章 火薬類の保安対策
- 第6章 液化石油ガス保安
- 第7章 鉱山保安と鉱害防止

結語 原子力安全・保安院の終焉

発行 一般財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区2-8-9 (木挽館銀座ビル) TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
 近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 (MF天満橋ビル) TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報をご覧になれます
<http://books.chosakai.or.jp/books/index.html>

経済産業調査会 刊行物

検索